



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ボーソー油脂株式会社
コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垂水 龍介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 難波 克行

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日 TEL 047-433-5551

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,578	7.2	342		328		194	
23年3月期	18,269	1.9	58		76		112	

(注) 包括利益 24年3月期 198百万円 (%) 23年3月期 128百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	12.31		4.4	2.8	1.7
23年3月期	7.13		2.5	0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,529	4,489	38.9	284.41
23年3月期	11,609	4,369	37.6	276.76

(参考) 自己資本 24年3月期 4,488百万円 23年3月期 4,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	310	271	91	1,341
23年3月期	141	287	130	1,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期				5.00	5.00	78		1.8
24年3月期				5.00	5.00	78	40.6	1.8
25年3月期(予想)				5.00	5.00		49.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	7.8	70	61.1	70	59.1	30	66.7	1.90
通期	19,500	0.4	300	12.3	300	8.5	160	17.5	10.14

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	16,060,000 株	23年3月期	16,060,000 株
期末自己株式数	24年3月期	278,747 株	23年3月期	278,343 株
期中平均株式数	24年3月期	15,781,636 株	23年3月期	15,782,631 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,004	7.6	265		289		150	
23年3月期	17,666	2.7	114		103		133	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.56	
23年3月期	8.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	10,179		4,412		43.3		279.58	
23年3月期	10,305		4,334		42.1		274.69	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,412百万円 23年3月期 4,334百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	7.7	60	59.2	60	62.0	30	63.9	1.90
通期	19,000	0.0	280	5.7	280	3.1	140	6.7	8.87

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2 . 企業集団の状況	4
3 . 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4 . 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(関連当事者情報)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	19
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	20
(1株当たり情報)	21
(開示の省略)	21
(重要な後発事象)	21
5 . 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6 . その他	29
(1) その他	29

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災後の経済活動の停滞から徐々に回復傾向となりましたが、欧州諸国の債務問題に伴う海外経済の減速や長期化する円高問題などから本格的な回復までには至ることなく、雇用情勢や所得環境にも依然として大きな改善は見られず、デフレ傾向が続くなど厳しい状況で推移いたしました。

植物油業界におきましては、これまで騰勢を強めてきた海外原料価格が夏場頃から年末にかけてやや低下いたしました。今年に入り再び上昇基調となるなど過去の水準に比べて相当に高値圏にあるなかで不安定な動きとなりました。また、油脂製品の連産品である油粕につきましては、需給が軟調となったことを主因として価格が低下する厳しい局面となりました。

こうした状況のなかで当社グループでは、海外原料価格を中心に最適な調達に力を注ぐとともに適正な価格の実現や顧客ニーズにあわせたきめ細やかな営業活動を展開、加えて全社的なコスト抑制に強力に取り組みました。また、グループ主力の船橋工場が被災し、液状化の影響による一部の生産設備の損傷から、一時操業を停止しておりましたが、総力を挙げて復旧に取組み早期操業再開を達成するとともに、夏場の電力規制についても、より合理的な対策を追求し、当期間の業績への影響を最小限に抑えることができました。

製品別では、油脂製品ではトータルの油脂需要の低迷を背景に販売数量は若干減少いたしました。販売価格の改定効果により、売上高は増加し、利益も増加いたしました。油粕製品につきましては、販売数量は増加しましたが、価格が低下したことから売上高は減少となり、石鹼・化粧品につきましては、粉石鹼が消費者ニーズの減退から販売数量が減少したことを主因として売上高・利益ともに減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は195億78百万円(前年同期は182億69百万円)、営業利益3億42百万円(前年同期は営業損失58百万円)、経常利益3億28百万円(前年同期は経常損失76百万円)、当期純利益1億94百万円(前年同期は当期純損失1億12百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、我が国の経済は震災復興需要による景気の下支え効果が見込まれますが、海外経済の下振れリスクや原油をはじめとした原材料価格の上昇、夏場の電力不安や電気料金値上げの影響も懸念され、不透明な状況が続くものと思われまます。

植物油業界におきましても、油脂需要が伸び悩むと予測され更なる競争の激化が見込まれるなかで、海外原料価格は一段と騰勢を強めており、収益環境は相当に厳しくなるものと認識しております。当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、顧客ニーズにマッチした商品の開発と提供に努め、販売数量の確保を図るとともに、原料コストやエネルギーコストの上昇に対しては適正な製品価格への改定を進め、加えて、原料調達・生産・販売・物流・管理全般にわたるコスト抑制により業績確保に励む所存でございます。

これにより平成25年3月期の業績見通しにつきましては、売上高195億円(前年同期は195億78百万円)、営業利益3億円(前年同期は3億42百万円)、経常利益3億円(前年同期は3億28百万円)、当期純利益1億60百万円(前年同期は1億94百万円)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比80百万円減少の115億29百万円となりました。主な要因はたな卸資産の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末比2億円減少の70億39百万円となりました。主な要因は仕入債務の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比1億19百万円増加の44億89百万円となりました。主な要因は当期純利益を1億94百万円計上し、配当金の支払いを78百万円おこなったこと、その他有価証券評価差額金が5百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの現金及び現金同等物は、期首残高より52百万円減少しましたので現金及び現金同等物期末残高は、13億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業の結果得られた資金は3億10百万円(前年同期1億41百万円の獲得)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益3億19百万円、減価償却費4億49百万円、主な減少は売上債権の増減額4億79百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動の結果使用した資金は2億71百万円(前年同期2億87百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動の結果使用した資金は91百万円(前年同期1億30百万円)となりました。これは主に借入れの返済及び配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	36.6	40.0	37.6	38.9
時価ベースの自己資本比率(%)	22.2	21.4	16.7	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	383.1	228.8	1585.8	721.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.8	20.0	3.0	6.5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 3.キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点より内部留保の充実を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり5円を予定しております。また、次期の期末配当金は1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

原料・為替相場の変動について

製油産業においては、大豆・菜種等の原料穀物のほとんどを海外から調達しており、原料コストは為替相場の影響を受けます。また、これらの穀物の相場は生産地の天候・需給バランスなどの要因により大きく変動し、原料・為替相場の変動に伴うコストアップを製品に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

食品の安全について

食品の品質及び安全性への社会的関心がかつてないほど高まっており、より一層厳格な対応が求められるようになっております。当社におきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質管理体制を構築しており、今後とも品質管理体制をより一層強化し、安全性への確保に努めてまいります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生し、当社グループの品質評価にも重大な影響を受ける可能性があり、売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

地震等による自然災害について

当社グループの生産設備を有している各地域において、大規模な地震等が発生した場合には、生産設備の破損あるいは事業活動の中断などにより、当社及び当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、唯一の国内産ともいべき米糠を原料として生産されるコメ油をはじめとしてナタネ油、コーン油など国民生活にとって重要な植物性食用油を製造・販売することにより、より豊かで、より健康的な国民生活に資することをモットーとして経営に当たっております。従いまして、当社グループとして「安全で信頼性の高い食用植物油およびその関連製品を提供することにより、生産・販売からアフターサービスに至るまで提供した製品に対して顧客が長く満足感のもてる品質を保証する」ことを社是としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは積極的な商品開発や高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行い、コメ油を基軸とする食用油メーカーとしての地位の確立を図り絶えず発展、進化していく企業グループでありたいと考えております。また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意志決定のスピード化と社員全員が存分に力を発揮できる風土作りに努め、グループ各社の連携を一層強化し、収益性向上を目指しております。経営指標につきましては株主資本当期純利益率(ROE)の向上を常に意識した経営を進めております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、逼迫感を強める世界の油脂原料需給動向のなかで、引き続き厳しい経営環境にあるものと認識しており、このような情勢に対処するため、ユーザーのニーズにすばやく対応すべく、更なる技術力の向上とより競争力のある商品の研究開発を目指して技術部門の強化を図るとともに、販売価格の改定に努めながら生産効率の向上、コストの低減など推し進め業績の向上に励む所存でございます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,403	1,431,824
受取手形及び売掛金	3,392,727	3,871,811
商品及び製品	610,034	576,598
仕掛品	216,004	434,315
原材料及び貯蔵品	1,088,285	696,034
繰延税金資産	142,749	54,134
その他	107,983	86,167
貸倒引当金	3,667	4,373
流動資産合計	7,038,520	7,146,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,356,092	2,383,702
減価償却累計額	1,859,898	1,885,300
建物及び構築物(純額)	³ 496,194	³ 498,401
機械装置及び運搬具	9,871,169	9,553,700
減価償却累計額	8,009,029	7,930,731
機械装置及び運搬具(純額)	³ 1,862,140	³ 1,622,969
工具、器具及び備品	216,891	198,273
減価償却累計額	186,859	175,731
工具、器具及び備品(純額)	30,032	22,541
土地	³ 1,506,967	³ 1,519,067
リース資産	22,489	30,379
減価償却累計額	8,007	13,671
リース資産(純額)	14,481	16,707
建設仮勘定	15,405	7,052
有形固定資産合計	3,925,221	3,686,740
無形固定資産		
ソフトウェア	4,014	49,984
ソフトウェア仮勘定	51,959	2,100
その他	2,854	2,480
無形固定資産合計	58,828	54,564
投資その他の資産		
投資有価証券	² 155,726	² 162,249
長期貸付金	17,000	21,000
繰延税金資産	149,462	135,616
その他	267,613	325,589
貸倒引当金	3,289	3,270
投資その他の資産合計	586,513	641,185
固定資産合計	4,570,563	4,382,489
資産合計	11,609,084	11,529,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,360,338	⁵ 3,097,526
短期借入金	³ 957,000	³ 947,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 513,350	³ 517,150
リース債務	4,234	5,891
未払法人税等	7,603	76,684
未払消費税等	9,651	78,327
未払費用	204,521	252,738
賞与引当金	116,793	116,392
災害損失引当金	61,737	-
その他	227,427	203,381
流動負債合計	5,462,657	5,295,091
固定負債		
長期借入金	³ 778,900	³ 778,450
長期末払金	54,700	27,400
退職給付引当金	505,775	533,408
役員退職慰労引当金	160,708	163,416
リース債務	10,794	11,530
繰延税金負債	255,008	220,179
負ののれん	10,556	9,577
固定負債合計	1,776,442	1,743,961
負債合計	7,239,099	7,039,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,230,391	2,345,781
自己株式	49,313	49,371
株主資本合計	4,346,974	4,462,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,696	26,041
その他の包括利益累計額合計	20,696	26,041
少数株主持分	2,312	1,602
純資産合計	4,369,984	4,489,950
負債純資産合計	11,609,084	11,529,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	18,269,405	19,578,420
売上原価	^{1, 2} 16,040,514	¹ 16,972,074
売上総利益	2,228,891	2,606,346
販売費及び一般管理費		
運送費	1,048,445	1,031,162
給料及び手当	389,223	408,480
退職給付費用	37,566	34,397
福利厚生費	79,060	82,270
特売費	46,961	49,401
広告宣伝費	77,144	56,520
賃借料	110,435	116,807
減価償却費	16,908	22,990
その他	482,062	462,262
販売費及び一般管理費合計	2,287,809	2,264,294
営業利益又は営業損失()	58,917	342,052
営業外収益		
受取利息	1,151	789
受取配当金	2,706	13,491
受取手数料	8,198	1,513
負ののれん償却額	979	979
受取保険料	7,922	6,546
その他	13,877	22,447
営業外収益合計	34,836	45,768
営業外費用		
支払利息	47,130	47,485
持分法による投資損失	1,326	391
支払手数料	-	7,118
その他	3,726	3,870
営業外費用合計	52,183	58,867
経常利益又は経常損失()	76,264	328,953
特別利益		
その他	13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 4,197	³ 7,510
災害による損失	59,674	-
災害損失引当金繰入額	61,737	-
投資有価証券評価損	9,027	-
その他	-	1,587
特別損失合計	134,635	9,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	210,887	319,855
法人税、住民税及び事業税	19,072	77,366
法人税等還付税額	-	18,507
法人税等調整額	117,407	67,407
法人税等合計	98,335	126,266
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	112,551	193,588
少数株主利益又は少数株主損失()	2	709
当期純利益又は当期純損失()	112,554	194,298

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	112,551	193,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,707	5,344
その他の包括利益合計	15,707	5,344
包括利益	128,259	¹ 198,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,262	199,642
少数株主に係る包括利益	2	709

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,351,300	1,351,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
当期首残高	814,596	814,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,596	814,596
利益剰余金		
当期首残高	2,421,861	2,230,391
当期変動額		
剰余金の配当	78,915	78,908
当期純利益又は当期純損失()	112,554	194,298
当期変動額合計	191,470	115,390
当期末残高	2,230,391	2,345,781
自己株式		
当期首残高	49,106	49,313
当期変動額		
自己株式の取得	206	58
当期変動額合計	206	58
当期末残高	49,313	49,371
株主資本合計		
当期首残高	4,538,651	4,346,974
当期変動額		
剰余金の配当	78,915	78,908
当期純利益又は当期純損失()	112,554	194,298
自己株式の取得	206	58
当期変動額合計	191,677	115,332
当期末残高	4,346,974	4,462,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,404	20,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,707	5,344
当期変動額合計	15,707	5,344
当期末残高	20,696	26,041
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,404	20,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,707	5,344
当期変動額合計	15,707	5,344
当期末残高	20,696	26,041
少数株主持分		
当期首残高	2,309	2,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	709
当期変動額合計	2	709
当期末残高	2,312	1,602
純資産合計		
当期首残高	4,577,366	4,369,984
当期変動額		
剰余金の配当	78,915	78,908
当期純利益又は当期純損失()	112,554	194,298
自己株式の取得	206	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,705	4,634
当期変動額合計	207,382	119,966
当期末残高	4,369,984	4,489,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	210,887	319,855
減価償却費	438,627	449,288
有形固定資産除却損	4,197	7,510
負ののれん償却額	979	979
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	686
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,883	27,633
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,460	2,708
賞与引当金の増減額(は減少)	3,402	401
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	61,737	61,737
持分法による投資損益(は益)	1,326	391
受取利息及び受取配当金	3,857	14,281
支払利息	47,130	47,485
投資有価証券評価損益(は益)	9,027	-
売上債権の増減額(は増加)	112,345	479,083
たな卸資産の増減額(は増加)	417,041	207,375
仕入債務の増減額(は減少)	525,409	262,812
未払消費税等の増減額(は減少)	18,027	68,676
長期未払金の増減額(は減少)	27,300	27,300
その他の資産の増減額(は増加)	11,054	4,473
その他の負債の増減額(は減少)	37,940	54,237
小計	260,833	334,780
利息及び配当金の受取額	3,861	14,284
利息の支払額	46,814	47,377
法人税等の支払額	76,044	8,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,836	310,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	183,918	173,118
定期預金の払戻による収入	196,918	173,118
投資有価証券の取得による支出	5,524	1,345
有形固定資産の取得による支出	288,065	216,329
無形固定資産の取得による支出	51,959	9,922
投資有価証券の売却による収入	-	-
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	3,870	6,000
その他	40,741	39,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,938	271,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	10,000
長期借入れによる収入	405,000	450,000
長期借入金の返済による支出	438,050	446,650
自己株式の取得による支出	206	58
配当金の支払額	79,252	79,321
その他	2,293	5,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,215	91,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,316	52,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,602	1,394,285
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,394,285	¹ 1,341,706

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

長岡油糧(株)、クミアイ油脂(株)、ムサシ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は1社であります。

持分法適用会社の名称

東海こめ油(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法(月別)により算定)

時価のないもの

総平均法(月別)に基づく原価法によっております。

たな卸資産

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことしております。なお、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
1. 受取手形割引高	50,506 千円	80,342 千円
受取手形裏書譲渡高	18,361 千円	5,562 千円
2. 関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	20,393 千円	20,001 千円
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
土地	1,335,862 千円	1,335,862 千円
建物	243,848 千円	228,285 千円
構築物	105,473 千円	133,633 千円
機械装置	1,348,053 千円	1,179,391 千円
計	3,033,237 千円	2,877,173 千円
(2) 担保付債務		
短期借入金	893,000 千円	883,000 千円
長期借入金	1,209,750 千円	1,213,100 千円
計	2,102,750 千円	2,096,100 千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
5. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	—————	支払手形 15,832 千円 割引手形 189,437 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	509 千円	千円
2. 当期製造費用に含まれる研究開発費	101,138 千円	105,747 千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	35 千円	66 千円
構築物	185 千円	47 千円
機械装置	3,973 千円	7,253 千円
車両運搬具	千円	8 千円
工具器具備品	3 千円	134 千円
計	4,197 千円	7,510 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

 その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,568 千円
組替調整額	千円
税効果調整前	5,568 千円
税効果額	224 千円
その他有価証券評価差額金	5,344 千円
その他の包括利益合計	5,344 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000			16,060,000
合計	16,060,000			16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	276,826	1,517		278,343
合計	276,826	1,517		278,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,517 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,915	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,908	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000			16,060,000
合計	16,060,000			16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	278,343	404		278,747
合計	278,343	404		278,747

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加404株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,908	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,906	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	(平成 23 年 3 月 31 日現在)	(平成 24 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	1,484,403 千円	1,431,824 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,118 千円	90,118 千円
現金及び現金同等物	1,394,285 千円	1,341,706 千円

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を越えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また適格退職年金制度については、当社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお当社は、平成 23 年 10 月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しており、当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度(中退共)から支給されます。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>602,140 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>96,364 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>505,775 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	602,140 千円	年金資産	96,364 千円	退職給付引当金	505,775 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>626,491 千円</td> </tr> <tr> <td>中退共積立資産</td> <td>93,083 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>533,408 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	626,491 千円	中退共積立資産	93,083 千円	退職給付引当金	533,408 千円
退職給付債務	602,140 千円												
年金資産	96,364 千円												
退職給付引当金	505,775 千円												
退職給付債務	626,491 千円												
中退共積立資産	93,083 千円												
退職給付引当金	533,408 千円												
<p>(注)退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注)退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p>												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>44,016 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	44,016 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>76,467 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	76,467 千円				
退職給付費用													
勤務費用	44,016 千円												
退職給付費用													
勤務費用	76,467 千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>昇給率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	昇給率	1.8%	割引率	2.0%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>昇給率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	昇給率	1.8%	割引率	1.8%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
昇給率	1.8%												
割引率	2.0%												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
昇給率	1.8%												
割引率	1.8%												

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金否認額	42,731 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,042 千円
未払事業税否認額	5,435 千円
その他	2,925 千円
<hr/>	
繰延税金資産(流動)合計	54,134 千円
繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金否認額	185,106 千円
役員退職慰労引当金否認額	57,195 千円
繰越欠損金	23,221 千円
ゴルフ会員権評価損	2,066 千円
投資有価証券評価損	5,470 千円
その他	2 千円
<hr/>	
繰延税金資産(固定)小計	273,064 千円
評価性引当額	87,954 千円
<hr/>	
繰延税金資産(固定)合計	185,109 千円
繰延税金負債(固定負債)	
全面時価評価法による評価差額	35,471 千円
その他有価証券時価法による評価差額	14,022 千円
<hr/>	
繰延税金負債(固定)合計	49,493 千円
<hr/>	
繰延税金資産(固定資産)の純額	135,616 千円
繰延税金負債(固定負債)	
全面時価評価法による評価差額	220,179 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	40.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割額	1.5
試験研究費等の税額控除	2.6
税率変更による減額修正	1.9
その他	0.9
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担額	39.5

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35%となります。

この、税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、7,848千円増加、法人税等調整額は5,844千円減少、その他有価証券評価差額金は2,003千円増加しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 276.76円	1株当たり純資産額 284.41円
1株当たり当期純損失金額 7.13円	1株当たり当期純利益金額 12.31円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	112,554	194,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	112,554	194,298
普通株式の期中平均株式数	15,782,631	15,781,636

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成24年6月28日に提出予定の当社の「第84期有価証券報告書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)」をご覧ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,352	982,624
受取手形	557,609	556,285
売掛金	2,761,866	3,220,739
商品及び製品	478,271	475,531
仕掛品	213,512	429,949
原材料及び貯蔵品	988,697	607,405
前払費用	14,279	39,583
繰延税金資産	127,592	38,105
その他	122,449	62,599
貸倒引当金	3,651	4,155
流動資産合計	6,365,981	6,408,669
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	558,842	548,668
減価償却累計額	421,118	423,344
建物(純額)	137,724	125,323
構築物		
構築物	608,195	633,480
減価償却累計額	526,800	523,647
構築物(純額)	81,394	109,833
機械及び装置		
機械及び装置	5,249,000	5,049,106
減価償却累計額	3,927,172	3,901,556
機械及び装置(純額)	1,321,828	1,147,550
車両運搬具		
車両運搬具	23,266	23,266
減価償却累計額	21,080	22,033
車両運搬具(純額)	2,186	1,233
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	150,155	130,030
減価償却累計額	128,189	114,606
工具、器具及び備品(純額)	21,965	15,423
土地		
土地	400,915	400,915
リース資産		
リース資産	6,696	6,696
減価償却累計額	3,162	4,278
リース資産(純額)	3,534	2,418
建設仮勘定	11,905	3,144
有形固定資産合計	1,981,454	1,805,843
無形固定資産		
工業所有権	894	520
ソフトウェア	4,014	49,693
ソフトウェア仮勘定	51,959	2,100
無形固定資産合計	56,868	52,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	135,333	142,247
関係会社株式	876,495	876,495
出資金	3,500	3,500
従業員長期貸付金	9,000	16,000
長期貸付金	521,100	480,900
差入保証金	31,457	30,817
退職給与引当保険掛金	139,986	180,851
長期前払費用	-	13,525
繰延税金資産	136,234	122,982
その他	52,144	49,167
貸倒引当金	3,853	3,816
投資その他の資産合計	1,901,399	1,912,672
固定資産合計	3,939,721	3,770,830
資産合計	10,305,703	10,179,499
負債の部		
流動負債		
支払手形	208,421	215,551
買掛金	3,457,210	3,167,766
短期借入金	311,000	311,000
1年内返済予定の長期借入金	318,000	317,300
リース債務	1,116	1,116
未払金	64,666	30,069
未払法人税等	5,365	54,003
未払消費税等	-	61,437
未払費用	218,648	283,804
賞与引当金	89,063	88,274
災害損失引当金	61,737	-
その他	76,780	59,832
流動負債合計	4,812,009	4,590,155
固定負債		
長期借入金	647,800	651,000
リース債務	2,418	1,302
退職給付引当金	375,081	391,442
役員退職慰労引当金	133,404	133,404
固定負債合計	1,158,704	1,177,149
負債合計	5,970,714	5,767,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
資本準備金	814,596	814,596
資本剰余金合計	814,596	814,596
利益剰余金		
利益準備金	65,500	65,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	76,000	76,000
別途積立金	1,328,000	1,328,000
繰越利益剰余金	728,208	800,127
利益剰余金合計	2,197,708	2,269,627
自己株式	49,313	49,371
株主資本合計	4,314,292	4,386,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,696	26,041
評価・換算差額等合計	20,696	26,041
純資産合計	4,334,989	4,412,194
負債純資産合計	10,305,703	10,179,499

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	17,666,944	19,004,497
売上原価		
製品期首たな卸高	426,221	478,271
当期製品製造原価	13,134,685	13,774,457
当期商品仕入高	2,759,958	3,152,891
他勘定受入高	659,426	630,614
合計	16,980,291	18,036,235
他勘定振替高	667,358	755,433
製品期末たな卸高	478,271	475,531
売上原価合計	15,834,661	16,805,270
売上総利益	1,832,282	2,199,227
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	941,841	927,134
販売手数料	9,641	8,521
特売費	46,961	49,401
広告宣伝費	76,034	56,387
役員報酬	129,462	123,777
給料及び手当	295,016	310,044
賞与引当金繰入額	36,509	41,543
退職給付費用	36,029	32,787
退職金	224	43
福利厚生費	59,869	63,035
旅費及び交通費	24,908	22,150
車両費	14,229	14,365
通信費	9,012	8,907
消耗品費	5,001	5,859
交際費	10,512	10,807
保険料	4,102	3,891
賃借料	101,075	102,580
減価償却費	12,692	19,224
租税公課	15,453	17,172
その他	118,597	116,495
販売費及び一般管理費合計	1,947,176	1,934,133
営業利益又は営業損失 ()	114,893	265,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,508	10,002
受取配当金	2,706	13,491
受取手数料	16,269	19,193
受取保険料	7,922	6,546
雑収入	6,878	16,435
営業外収益合計	44,285	65,670
営業外費用		
支払利息	29,555	30,718
支払手数料	-	7,118
雑損失	2,879	2,949
営業外費用合計	32,434	40,786
経常利益又は経常損失()	103,042	289,978
特別損失		
固定資産除却損	-	5,697
災害による損失	52,437	-
災害損失引当金繰入額	61,737	-
投資有価証券評価損	9,027	-
特別損失合計	123,201	5,697
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	226,243	284,280
法人税、住民税及び事業税	3,650	49,446
法人税等還付税額	-	18,507
法人税等調整額	96,646	102,514
法人税等合計	92,996	133,453
当期純利益又は当期純損失()	133,247	150,827

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,351,300	1,351,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	814,596	814,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,596	814,596
資本剰余金合計		
当期首残高	814,596	814,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,596	814,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,500	65,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,500	65,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	76,000	76,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,000	76,000
別途積立金		
当期首残高	1,328,000	1,328,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,000	1,328,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	940,372	728,208
当期変動額		
剰余金の配当	78,915	78,908
当期純利益又は当期純損失()	133,247	150,827
当期変動額合計	212,163	71,918
当期末残高	728,208	800,127
利益剰余金合計		
当期首残高	2,409,872	2,197,708
当期変動額		
剰余金の配当	78,915	78,908
当期純利益又は当期純損失()	133,247	150,827
当期変動額合計	212,163	71,918
当期末残高	2,197,708	2,269,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	49,106	49,313
当期変動額		
自己株式の取得	206	58
当期変動額合計	206	58
当期末残高	49,313	49,371
株主資本合計		
当期首残高	4,526,662	4,314,292
当期変動額		
剰余金の配当	78,915	78,908
当期純利益又は当期純損失()	133,247	150,827
自己株式の取得	206	58
当期変動額合計	212,370	71,860
当期末残高	4,314,292	4,386,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,404	20,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,707	5,344
当期変動額合計	15,707	5,344
当期末残高	20,696	26,041
評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,404	20,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,707	5,344
当期変動額合計	15,707	5,344
当期末残高	20,696	26,041
純資産合計		
当期首残高	4,563,067	4,334,989
当期変動額		
剰余金の配当	78,915	78,908
当期純利益又は当期純損失()	133,247	150,827
自己株式の取得	206	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,707	5,344
当期変動額合計	228,078	77,205
当期末残高	4,334,989	4,412,194

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6.その他

(1)その他

販売実績

(単位:千円)

部門別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
油脂部門	13,568,207	74.3	15,088,992	77.0
油粕部門	3,820,684	20.9	3,654,776	18.7
石けん・化粧品部門	714,544	3.9	662,682	3.4
その他の部門	165,969	0.9	171,969	0.9
合計	18,269,405	100.0	19,578,420	100.0